

平成 21 年度国民経済計算のポイント

1. 支出

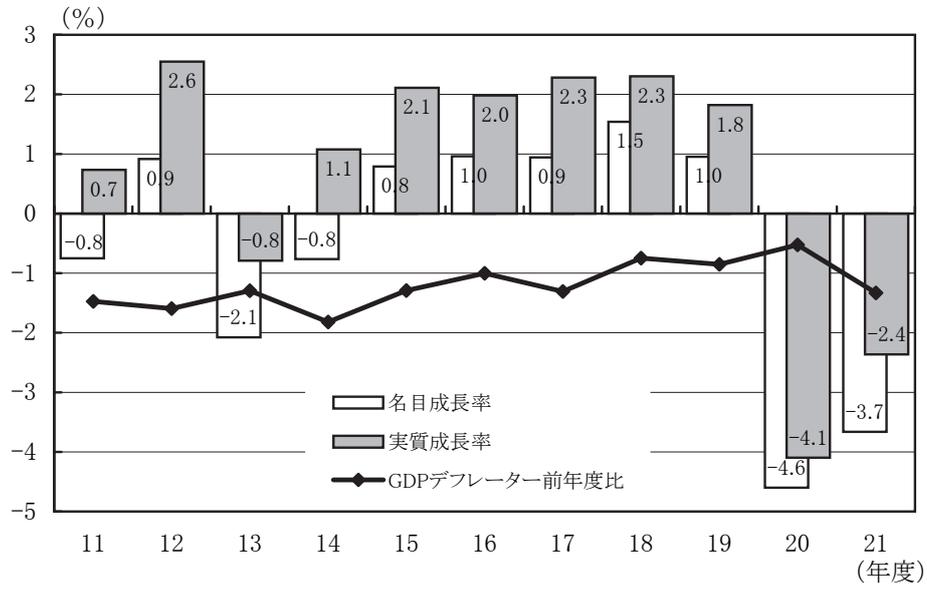
平成 21 年度の名目 GDP（支出側）は前年度比-3.7%となり、2年連続でのマイナスとなった。
 実質 GDP（支出側）も同様に、前年度比-2.4%と 2年連続でのマイナスとなっている。

経済成長率の推移

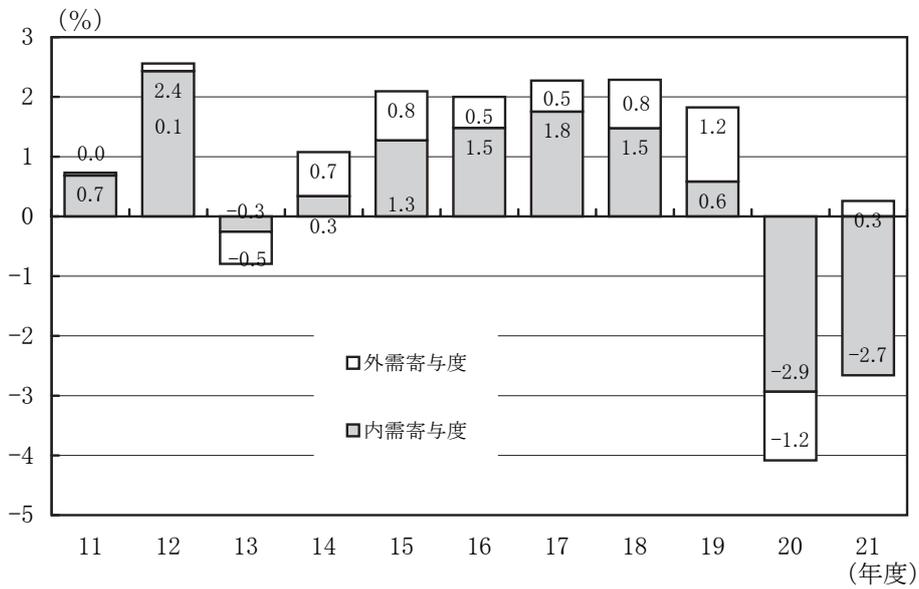
		平成 11年度	12 年度	13 年度	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	21 年度 構成比 (%)
GDP（支出側）	(兆円)	499.5	504.1	493.6	489.9	493.7	498.5	503.2	510.9	515.8	492.1	474.0	
GDP（支出側）	(増加率、%)	-0.8	0.9	-2.1	-0.8	0.8	1.0	0.9	1.5	1.0	-4.6	-3.7	
GDPデフレーター	(増加率、%)	-1.5	-1.6	-1.3	-1.8	-1.3	-1.0	-1.3	-0.7	-0.9	-0.5	-1.3	
GDP（支出側）	(増加率、%)	0.7	2.6	-0.8	1.1	2.1	2.0	2.3	2.3	1.8	-4.1	-2.4	100.0
国内需要	(増加率、%)	0.7	2.5	-0.3	0.3	1.3	1.5	1.8	1.5	0.6	-3.0	-2.7	99.2
	(寄与度、%)	0.7	2.4	-0.3	0.3	1.3	1.5	1.8	1.5	0.6	-2.9	-2.7	
民間需要	(増加率、%)	0.1	3.0	-0.5	0.4	1.9	2.4	2.5	2.2	0.7	-3.6	-5.0	74.6
	(寄与度、%)	0.1	2.2	-0.4	0.3	1.4	1.8	1.9	1.7	0.6	-2.7	-3.9	
民間最終消費支出	(増加率、%)	1.1	0.7	1.4	1.2	0.6	1.2	1.8	1.4	1.4	-2.2	0.0	59.2
	(寄与度、%)	0.6	0.4	0.8	0.7	0.4	0.7	1.0	0.8	0.8	-1.2	0.0	
家計最終消費支出	(増加率、%)	1.0	1.0	1.3	1.2	0.5	1.2	1.8	1.4	1.7	-2.3	-0.1	57.9
	(寄与度、%)	0.5	0.6	0.7	0.7	0.3	0.7	1.0	0.8	0.9	-1.3	-0.0	
民間住宅	(増加率、%)	3.5	-0.1	-7.7	-2.2	-0.2	1.7	-1.2	-0.2	-13.5	-3.6	-18.2	2.7
	(寄与度、%)	0.1	-0.0	-0.3	-0.1	-0.0	0.1	-0.0	-0.0	-0.5	-0.1	-0.6	
民間企業設備	(増加率、%)	-0.6	7.2	-2.4	-2.9	6.1	6.8	6.2	4.7	0.8	-6.9	-13.6	13.4
	(寄与度、%)	-0.1	1.0	-0.3	-0.4	0.8	0.9	0.9	0.7	0.1	-1.1	-2.1	
民間在庫品増加	(寄与度、%)	-0.6	0.8	-0.5	0.1	0.3	0.1	0.0	0.2	0.1	-0.3	-1.1	-0.8
公的需要	(増加率、%)	2.7	0.7	0.6	0.1	-0.5	-1.5	-0.6	-0.9	0.1	-1.1	5.2	24.5
	(寄与度、%)	0.6	0.2	0.1	0.0	-0.1	-0.4	-0.1	-0.2	0.0	-0.2	1.2	
政府最終消費支出	(増加率、%)	4.1	4.3	2.8	2.1	2.6	1.7	0.8	1.1	1.5	0.2	3.4	20.0
	(寄与度、%)	0.6	0.7	0.5	0.4	0.5	0.3	0.1	0.2	0.3	0.0	0.7	
公的固定資本形成	(増加率、%)	-0.6	-7.6	-4.7	-5.4	-9.5	-12.7	-5.6	-8.8	-6.4	-6.8	14.2	4.5
	(寄与度、%)	-0.0	-0.6	-0.3	-0.4	-0.6	-0.7	-0.3	-0.4	-0.3	-0.3	0.6	
公的在庫品増加	(寄与度、%)	0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0
財貨・サービスの純輸出	(寄与度、%)	0.0	0.1	-0.5	0.7	0.8	0.5	0.5	0.8	1.2	-1.2	0.3	0.8
財貨・サービスの輸出	(増加率、%)	6.0	9.5	-7.9	11.5	9.8	11.4	9.0	8.3	9.3	-10.4	-9.6	13.5
	(寄与度、%)	0.6	1.0	-0.9	1.2	1.1	1.4	1.2	1.2	1.5	-1.9	-1.5	
財貨・サービスの輸入	(増加率、%)	6.7	9.7	-3.4	4.8	3.0	8.5	5.8	3.1	1.9	-4.3	-11.0	12.7
	(寄与度、%)	-0.6	-0.9	0.3	-0.5	-0.3	-0.9	-0.7	-0.4	-0.3	0.7	1.8	

(出所) 主要系列表 1

GDP（支出側）前年度比の推移



実質GDPの内外需要別寄与度の推移



2. 所得

(1) 国民所得

平成 21 年度の国民所得（要素費用表示）は前年度比−3.6%と 2 年連続での減少となった。内訳についてみると、雇員報酬が前年度比−3.6%、財産所得（非企業部門）は前年度比−3.2%と 3 年連続の減少となったほか、企業所得（法人企業の分配所得受払後）が前年度比−3.7%と 2 年連続の減少となった。

労働分配率（国民所得に占める雇員報酬の比率）は 74.1%と横ばいで推移した。

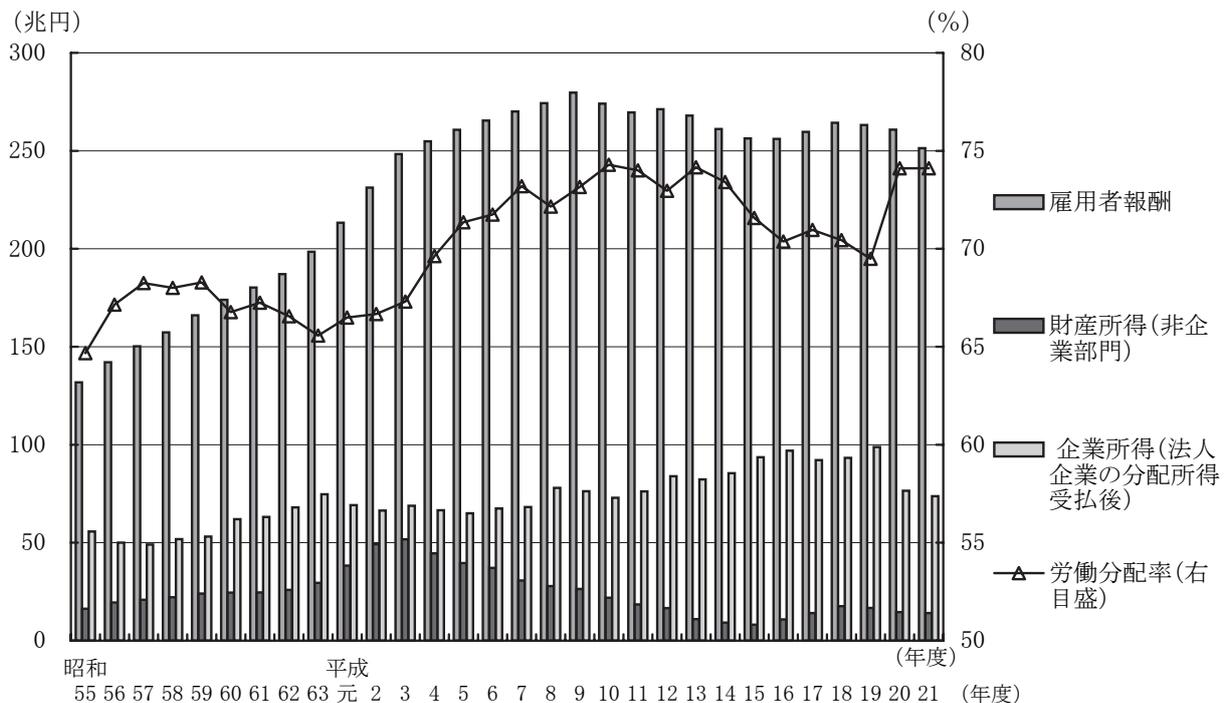
国民所得の推移

	平成 10 年度	11 年度	12 年度	13 年度	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
国民所得（要素費用表示） (a) (兆円)	369.0	364.3	371.8	361.3	355.8	358.1	363.9	365.9	375.2	378.7	351.9	339.2
(増加率、%)	-3.5	-1.3	2.0	-2.8	-1.5	0.7	1.6	0.5	2.6	0.9	-7.1	-3.6
雇員報酬 (b) (兆円)	274.1	269.6	271.3	268.0	261.2	256.3	256.1	259.6	264.3	263.2	260.8	251.4
(増加率、%)	-2.0	-1.6	0.6	-1.2	-2.5	-1.9	-0.1	1.4	1.8	-0.4	-0.9	-3.6
財産所得（非企業部門） (兆円)	21.9	18.5	16.6	11.0	9.2	8.1	10.8	14.1	17.6	16.7	14.6	14.1
(増加率、%)	-16.9	-15.5	-10.2	-33.7	-17.0	-11.1	33.1	30.1	25.0	-5.1	-12.9	-3.2
企業所得（法人企業の分配所得受払後） (兆円)	73.0	76.2	83.9	82.3	85.4	93.6	97.0	92.1	93.3	98.8	76.5	73.7
(増加率、%)	-4.3	4.4	10.1	-1.9	3.8	9.6	3.6	-5.0	1.2	5.9	-22.5	-3.7

労働分配率 (b/a) (%)	74.3	74.0	73.0	74.2	73.4	71.6	70.4	71.0	70.4	69.5	74.1	74.1
-----------------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

(出所) 主要系列表 2

国民所得に占める各要素所得と労働分配率



(2) 家計貯蓄

平成 21 年度の家計貯蓄についてみると、家計可処分所得が前年度比+0.1%と 3 年ぶりに上昇した一方、家計最終消費支出が同-2.3%と 2 年連続で減少となった。家計貯蓄率は前年度から 2.3%ポイント上昇して 5.5%となり、2 年連続での上昇となった。

家計貯蓄率の推移

	平成 10 年度	11 年度	12 年度	13 年度	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
家計貯蓄率(c/(d+e)) (%)	10.7	10.0	7.9	5.2	4.6	3.9	3.4	3.7	3.9	1.7	3.2	5.5
家計最終消費支出 (兆円)	277.3	278.4	277.9	277.8	277.6	276.6	278.0	280.8	283.6	287.5	280.8	274.3
家計貯蓄 (c) (兆円)	33.2	31.1	23.7	15.1	13.2	11.2	9.9	10.7	11.4	5.0	9.3	16.0
年金基金年金準備金の変動 (受取) (d) (兆円)	3.0	2.6	2.6	1.9	1.1	0.6	-0.4	-0.4	-0.4	-1.0	-1.7	-1.8
家計可処分所得 (e) (兆円)	307.5	306.8	299.0	291.0	289.7	287.2	288.4	291.8	295.4	293.5	291.8	292.1

(出所) 制度部門別所得支出勘定「5. 家計 (個人企業を含む)」

家計貯蓄率の対前年度差に対する寄与度 (%ポイント)

	平成 10 年度	11 年度	12 年度	13 年度	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
家計貯蓄率の対前年度差	-0.7	-0.7	-2.1	-2.7	-0.6	-0.7	-0.5	0.3	0.2	-2.2	1.5	2.3
消費要因	0.27	-0.33	0.16	0.03	0.07	0.33	-0.49	-0.96	-0.99	-1.29	2.27	2.25
所得要因	-0.95	-0.31	-2.33	-2.74	-0.68	-0.99	0.02	1.17	1.19	-0.86	-0.80	0.07
可処分所得	-0.76	-0.21	-2.33	-2.51	-0.42	-0.82	0.38	1.15	1.18	-0.63	-0.59	0.10
うち雇用者報酬 (受取)	-1.59	-1.29	0.49	-1.04	-2.22	-1.61	-0.08	1.18	1.53	-0.37	-0.82	-3.13
うち財産所得 (受取)	-1.01	-1.01	-0.52	-1.92	-0.54	-0.49	0.45	0.50	0.92	-0.41	-0.44	-0.23
うち現物社会移転以外の社会給付	0.65	0.65	0.29	0.96	0.91	-0.76	0.51	-0.20	0.56	0.78	0.17	1.38
うち (控除) 所得・富等に課される経常税 (支払)	1.15	0.23	-1.14	0.36	1.29	0.43	-0.28	-0.37	-0.46	-0.72	0.25	0.77

(出所) 主要系列表 2 及び 制度部門別所得支出勘定「5. 家計 (個人企業を含む)」を基に算出。

(注) 貯蓄率を s 、所得総額を I 、所得項目 i の額を I_i 、消費額を C とすると、貯蓄率の変化要因は下式のように分解される。上記寄与度分解においては、同式の第 1 項を消費要因、第 2 項を所得要因とし、第 3 項は捨象している。

$$\Delta s = -\frac{1}{I} \Delta C + \frac{C}{I(I + \Delta I)} \sum \Delta I_i + \frac{1}{I(I + \Delta I)} \Delta C \sum \Delta I_i$$

3. 生産

平成 21 暦年の経済活動別（産業別）GDP 構成比をみると、第 1 次産業のシェアは 1.4% となり、横ばいでの推移が続いている。

第 2 次産業のシェアは、建設業のシェアが小幅上昇したものの、製造業のシェアが低下したことから、23.8% となり 5 年連続の低下となった。

第 3 次産業のシェアは、卸売・小売業のシェアが低下したものの、不動産業、サービス業などのシェアが上昇したことで、74.9% と 5 年連続の上昇となった。

経済活動別（産業別）GDP 構成比（名目）

(%)

	平成 10 暦年	11 暦年	12 暦年	13 暦年	14 暦年	15 暦年	16 暦年	17 暦年	18 暦年	19 暦年	20 暦年	21 暦年
1. 産業	89.6	89.4	89.5	89.2	89.0	89.0	89.0	89.1	89.0	89.0	88.6	88.0
(1) 農林水産業	1.8	1.8	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4
(2) 鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(3) 製造業	21.6	21.2	21.3	20.1	19.7	20.1	20.4	20.6	20.5	20.6	19.9	17.6
(4) 建設業	7.5	7.3	7.1	6.9	6.6	6.3	6.4	6.1	6.1	5.9	5.8	6.1
(5) 電気・ガス・水道業	2.7	2.7	2.6	2.7	2.6	2.5	2.5	2.3	2.2	1.9	1.7	2.3
(6) 卸売・小売業	14.1	14.1	13.5	13.5	13.2	12.9	13.1	13.2	13.0	13.2	13.4	12.3
(7) 金融・保険業	5.6	5.8	5.8	6.2	6.5	6.7	6.5	6.7	6.7	6.5	5.8	5.7
(8) 不動産業	10.8	10.9	11.1	11.4	11.6	11.6	11.6	11.5	11.5	11.6	12.0	13.0
住宅賃貸業 ※	9.3	9.5	9.6	9.9	10.1	10.2	10.2	10.2	10.2	10.2	10.5	11.4
その他の不動産業	1.5	1.4	1.4	1.5	1.5	1.4	1.4	1.3	1.3	1.3	1.4	1.6
(9) 運輸・通信業	6.8	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.6	6.4	6.4	6.4	6.6	6.7
(10) サービス業	18.5	18.7	19.6	20.1	20.2	20.4	20.3	20.6	21.1	21.5	22.0	23.0
2. 政府サービス生産者	8.6	8.8	8.8	9.0	9.2	9.1	9.1	9.0	9.0	9.0	9.3	9.8
3. 対家計民間非営利サービス生産者	1.8	1.8	1.7	1.7	1.8	1.9	1.9	1.9	2.0	2.0	2.1	2.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第 1 次産業（農林水産業）	1.8	1.8	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4
第 2 次産業（鉱業、製造業、建設業）	29.3	28.7	28.5	27.1	26.5	26.5	26.9	26.8	26.7	26.6	25.8	23.8
第 3 次産業（その他）	68.9	69.6	69.8	71.2	71.9	71.9	71.6	71.7	71.9	72.1	72.8	74.9

※住宅賃貸業の生産額には持ち家の帰属家賃（持ち家を賃貸と同様のサービス生産と考えること）を含む。

(出所) 主要系列表 3。ただし、ここでは合計を 100 として再計算している。

4. 純貸出 (+) / 純借入 (-)

平成 21 年度の純貸出(+)/純借入(-) (対名目 GDP 比率) については、一般政府 (-9.4%) がマイナス幅を大きく拡大させた一方、非金融法人企業 (+4.2%)、家計 (+5.7%) がプラス幅を拡大させている。また、金融機関 (+0.6%) がプラスに転じている。

制度部門別純貸出 (+) / 純借入 (-)

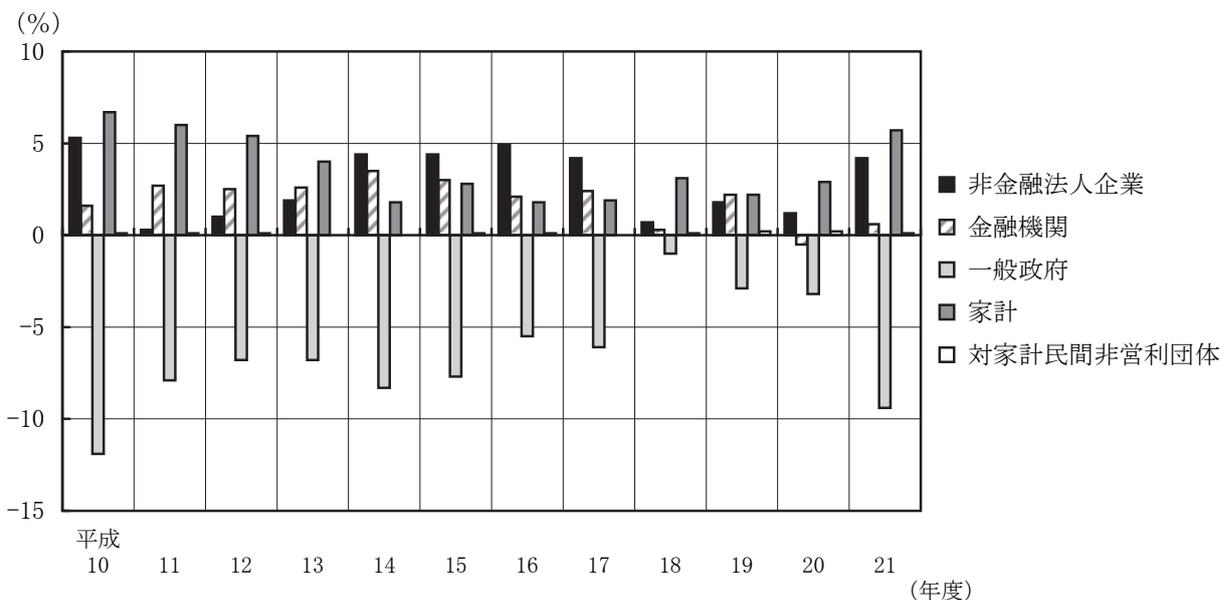
(兆円)

	平成 10 年度	11 年度	12 年度	13 年度	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
非金融法人企業	26.9	1.4	5.1	9.6	21.6	21.6	24.3	21.2	3.6	9.1	6.0	19.7
金融機関	7.9	13.3	12.4	12.8	17.1	14.8	10.6	12.3	1.3	11.5	-2.5	3.0
一般政府	-59.7	-39.3	-34.5	-33.5	-40.8	-37.8	-27.3	-30.9	-5.1	-15.1	-15.5	-44.7
家計	33.6	30.2	27.0	19.9	8.9	13.7	8.9	9.6	15.9	11.2	14.2	27.2
対家計民間非営利団体	0.7	0.5	0.3	-0.1	0.1	0.4	0.4	-0.2	0.6	0.9	0.8	0.3
海外部門	-13.1	-11.7	-11.7	-11.5	-13.0	-16.7	-17.8	-18.4	-20.6	-24.2	-11.8	-15.3

(注) 純貸出(+)/純借入(-)は、資本蓄積の原資 (貯蓄、資本移転の受払等) と非金融資産の取得 (総固定資本形成、在庫品増加等) とのバランスを表している。

(出所) フロー編付表 19

制度部門別の純貸出 (+) / 純借入 (-) の対名目 GDP 比率



(注 1) 平成 10 年度は、国鉄清算事業団、国有林野事業特別会計から一般会計への債務継承 (約 27 兆円) による、一般政府から非金融法人企業への資本移転の影響が現れている。

(注 2) 平成 15 年度以降は、代行返上に伴う厚生年金基金から年金特別会計 (旧厚生保険特別会計) への積立金の移管 (15 年度約 3.5 兆円、16 年度約 5.4 兆円、17 年度約 3.5 兆円、18 年度約 0.7 兆円、19 年度約 0.6 兆円、20 年度約 0.3 兆円、21 年度約 0.2 兆円) による、金融機関から一般政府への資本移転の影響が現れている。

(注 3) 平成 17 年 10 月の道路関係四公団の民営化に伴う、旧公団から新道路会社及び機構への資産・負債の承継は、資本調達勘定に計上されており、平成 17 年 (度) における純貸出 (+) / 純借入 (-) にもこの資産・負債承継の影響 (土地の純購入等) が現れている (17 年度の純貸出 (+) / 純借入 (-) に対しては約 9.3 兆円 (対名目 GDP 比約 1.8%) の影響)。

(注 4) 平成 18 年度は、財政融資資金特別会計から国債整理基金特別会計への繰入れ (12 兆円 (対名目 GDP 比約 2.3%)) による、金融機関から一般政府への資本移転の影響が現れている。

(注 5) 平成 20 年度は、財政投融資特別会計から国債整理基金特別会計及び一般会計への繰入れ (約 11.3 兆円 (対名目 GDP 比約 2.3%)) による、金融機関から一般政府への資本移転の影響が現れている。

(注 6) 平成 21 年度は、財政投融資特別会計から一般会計への繰入れ (約 7.3 兆円 (対名目 GDP 比約 1.6%)) による、金融機関から一般政府への資本移転の影響が現れている。

5. 一人当たり名目GDP、国民所得の推移

一人当たりの名目GDPは、平成21年度371.6万円と、前年度より13.8万円減少し、2年連続での減少となった。

一人当たりの国民所得もまた、平成21年度266.0万円と、前年度より9.6万円減少し、2年連続で減少している。

一人当たり名目GDP、国民所得の推移

年度	名目GDP		国民所得		総人口		一人当たり名目GDP		一人当たり国民所得	
	実額 (10億円)	前年度比 (%)	実額 (10億円)	前年度比 (%)	実数 (千人)	前年度比 (%)	実額 (千円)	前年度比 (%)	実額 (千円)	前年度比 (%)
昭和 55 -1980	248,375.9	—	203,878.7	—	116,987	—	2,123	—	1,743	—
56 -1981	264,641.7	6.5	211,615.1	3.8	117,832	0.7	2,246	5.8	1,796	3.0
57 -1982	276,162.8	4.4	220,131.4	4.0	118,659	0.7	2,328	3.7	1,854	3.2
58 -1983	288,772.7	4.6	231,290.0	5.1	119,469	0.7	2,417	3.8	1,935	4.4
59 -1984	308,238.4	6.7	243,117.2	5.1	120,240	0.6	2,564	6.1	2,022	4.5
60 -1985	330,396.8	7.2	260,559.9	7.2	120,971	0.6	2,731	6.5	2,153	6.5
61 -1986	342,266.4	3.6	267,941.5	2.8	121,597	0.5	2,815	3.1	2,204	2.4
62 -1987	362,296.7	5.9	281,099.8	4.9	122,166	0.5	2,965	5.3	2,300	4.4
63 -1988	387,685.6	7.0	302,710.1	7.7	122,672	0.4	3,160	6.6	2,468	7.3
平成元 -1989	415,885.2	7.3	320,802.0	6.0	123,135	0.4	3,378	6.9	2,605	5.6
2 -1990	451,683.0	8.6	346,892.9	8.1	123,557	0.3	3,655	8.2	2,808	7.8
3 -1991	473,607.6	4.9	368,931.6	6.4	124,032	0.4	3,818	4.5	2,974	5.9
4 -1992	483,255.6	2.0	366,007.2	▲ 0.8	124,480	0.4	3,883	1.7	2,940	▲ 1.1
5 -1993	482,607.6	▲ 0.1	365,376.0	▲ 0.2	124,856	0.3	3,865	▲ 0.5	2,927	▲ 0.4
6 -1994	489,378.8	1.4	370,010.9	1.3	125,210	0.3	3,908	1.1	2,956	1.0
7 -1995	497,740.0	1.7	368,936.7	▲ 0.3	125,498	0.2	3,965	1.5	2,940	▲ 0.5
8 -1996	509,095.8	2.3	380,160.9	3.0	125,778	0.2	4,047	2.1	3,022	2.8
9 -1997	513,612.9	0.9	382,294.5	0.6	126,102	0.3	4,073	0.6	3,031	0.3
10 -1998	503,324.1	▲ 2.0	368,975.7	▲ 3.5	126,421	0.3	3,981	▲ 2.3	2,918	▲ 3.7
11 -1999	499,544.2	▲ 0.8	364,340.9	▲ 1.3	126,652	0.2	3,944	▲ 0.9	2,876	▲ 1.4
12 -2000	504,118.8	0.9	371,803.9	2.0	126,889	0.2	3,972	0.7	2,929	1.8
13 -2001	493,644.7	▲ 2.1	361,333.5	▲ 2.8	127,210	0.3	3,880	▲ 2.3	2,840	▲ 3.0
14 -2002	489,875.2	▲ 0.8	355,761.0	▲ 1.5	127,447	0.2	3,843	▲ 1.0	2,791	▲ 1.7
15 -2003	493,747.5	0.8	358,079.2	0.7	127,683	0.2	3,866	0.6	2,804	0.5
16 -2004	498,490.6	1.0	363,897.6	1.6	127,754	0.1	3,902	0.9	2,849	1.6
17 -2005	503,186.7	0.9	365,878.3	0.5	127,747	▲ 0.0	3,939	0.9	2,865	0.6
18 -2006	510,937.6	1.5	375,225.8	2.6	127,751	0.0	3,999	1.5	2,937	2.5
19 -2007	515,804.3	1.0	378,729.0	0.9	127,747	▲ 0.0	4,038	1.0	2,965	1.0
20 -2008	492,067.0	▲ 4.6	351,883.4	▲ 7.1	127,668	▲ 0.1	3,854	▲ 4.6	2,756	▲ 7.0
21 -2009	474,040.2	▲ 3.7	339,223.4	▲ 3.6	127,514	▲ 0.1	3,716	▲ 3.6	2,660	▲ 3.5

(出所) 国内総生産・国民総所得：主要系列表1

国民所得：主要系列表2

総人口：総務省「人口推計月報」月初人口の単純平均

※国民所得＝雇用人報酬＋財産所得（非企業部門）＋企業所得（法人企業の分配所得受払後）

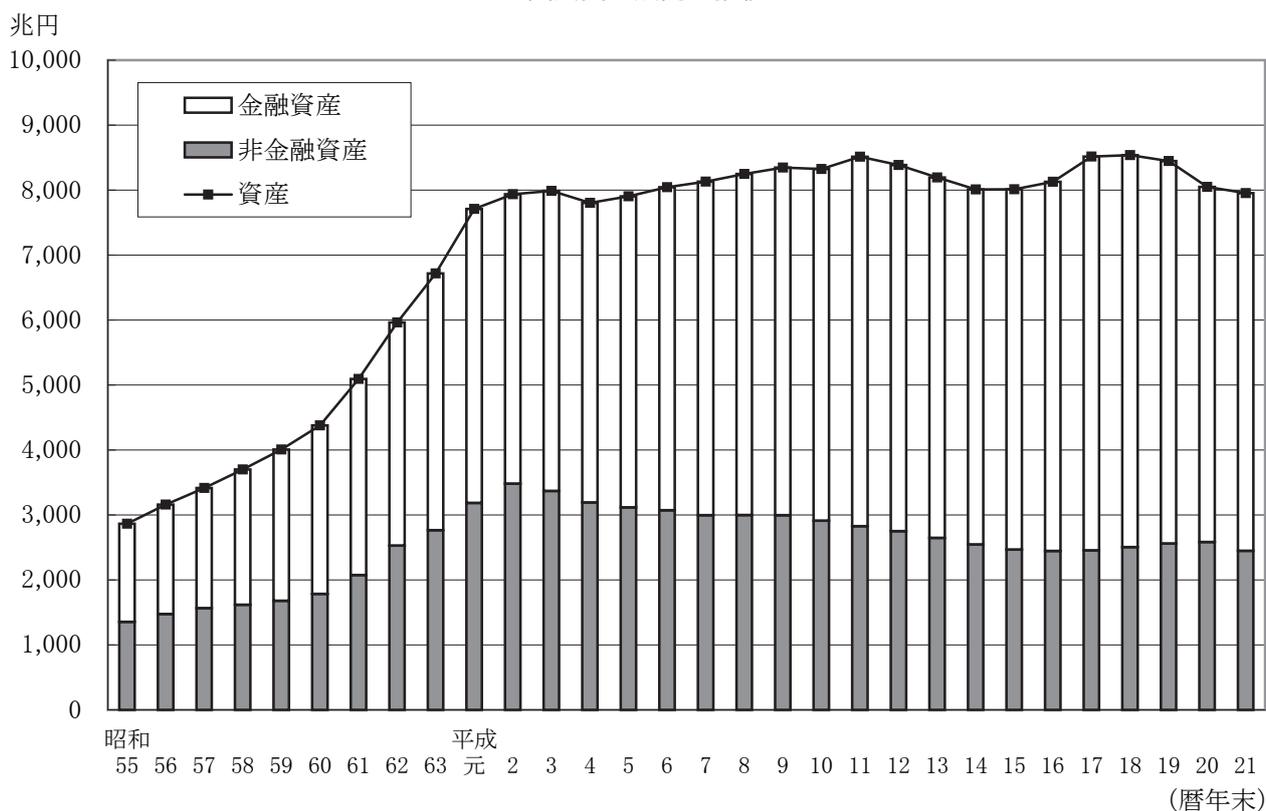
6. 資産（ストック）

（1）国民資産・負債残高

平成 21 暦年末の国民資産残高は 7,954.2 兆円（前年末比 93.9 兆円（1.2%）減）と、3 年連続で減少した。これを非金融資産と金融資産に分けると、非金融資産は 2,446.2 兆円（前年末比 136.4 兆円（5.3%）減）、金融資産は 5,508.0 兆円（同 42.5 兆円（0.8%）増）となった。

一方、平成 21 暦年末の負債残高は 5,241.8 兆円（前年末比 1.8 兆円（0.0%）増）とほぼ横ばいであった。

国民資産残高の推移



国民資産・負債残高の内訳

(単位：兆円)

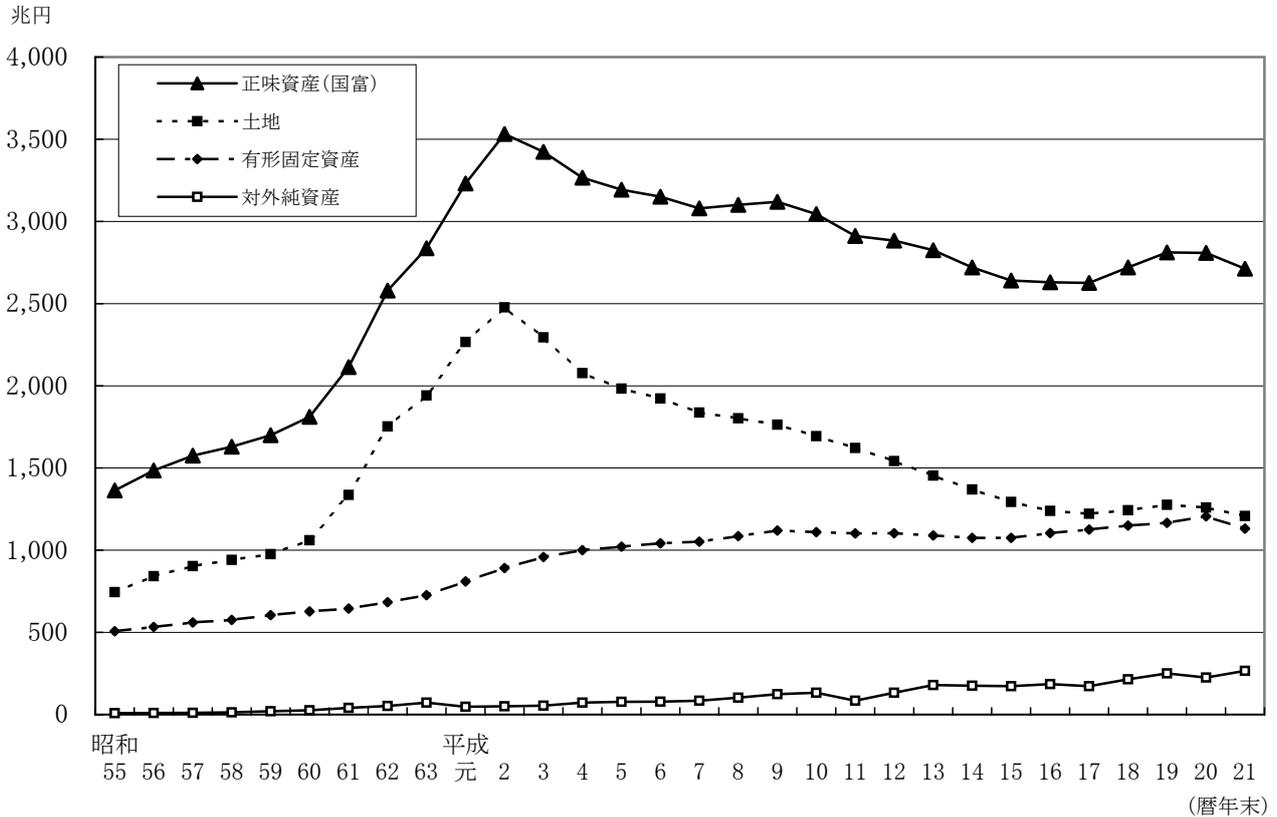
	平成 10 暦年末	11 暦年末	12 暦年末	13 暦年末	14 暦年末	15 暦年末	16 暦年末	17 暦年末	18 暦年末	19 暦年末	20 暦年末	21 暦年末	前年末 比
総資産	8,324.8	8,513.4	8,386.6	8,193.5	8,011.0	8,013.4	8,127.6	8,515.8	8,538.6	8,446.9	8,048.1	7,954.2	-1.2%
非金融資産	2,911.1	2,826.4	2,750.3	2,646.1	2,544.7	2,467.6	2,444.1	2,453.4	2,504.6	2,560.8	2,582.5	2,446.2	-5.3%
金融資産	5,413.8	5,687.0	5,636.3	5,547.4	5,466.3	5,545.9	5,683.5	6,062.4	6,034.0	5,886.1	5,465.5	5,508.0	0.8%
うち現金・預金	1,573.9	1,643.8	1,629.7	1,599.0	1,551.0	1,522.9	1,484.1	1,429.7	1,351.9	1,338.7	1,309.4	1,313.5	0.3%
うち貸出	1,705.0	1,637.9	1,621.8	1,578.5	1,535.1	1,481.7	1,455.4	1,489.4	1,423.3	1,401.5	1,349.4	1,295.3	-4.0%
うち株式以外の証券	758.4	827.8	844.0	897.5	939.2	979.5	1,064.6	1,116.3	1,123.4	1,135.1	1,116.8	1,150.3	3.0%
うち株式	317.9	513.2	420.7	332.5	299.4	408.9	467.2	724.7	724.8	576.2	345.0	373.5	8.3%
うち保険・年金準備金	356.0	365.5	375.5	378.0	376.6	377.8	380.7	388.4	397.1	401.7	395.4	392.7	-0.7%
総負債・正味資産	8,324.8	8,513.4	8,386.6	8,193.5	8,011.0	8,013.4	8,127.6	8,515.8	8,538.6	8,446.9	8,048.1	7,954.2	-1.2%
負債	5,280.5	5,602.2	5,503.3	5,368.2	5,291.0	5,373.1	5,497.7	5,889.6	5,818.9	5,635.9	5,240.0	5,241.8	0.0%
正味資産(国富)	3,044.3	2,911.2	2,883.4	2,825.3	2,720.0	2,640.4	2,629.9	2,626.2	2,719.7	2,811.1	2,808.0	2,712.4	-3.4%

(出所) ストック編付表 1

(2) 正味資産（国富）

国富（資産から負債を差し引いた正味資産に相当）は、平成 21 暦年末には 2,712.4 兆円（前年末比 95.7 兆円（3.4%）減）と、2 年連続で減少となった。

正味資産（国富）の推移



正味資産（国富）の内訳

(単位：兆円)

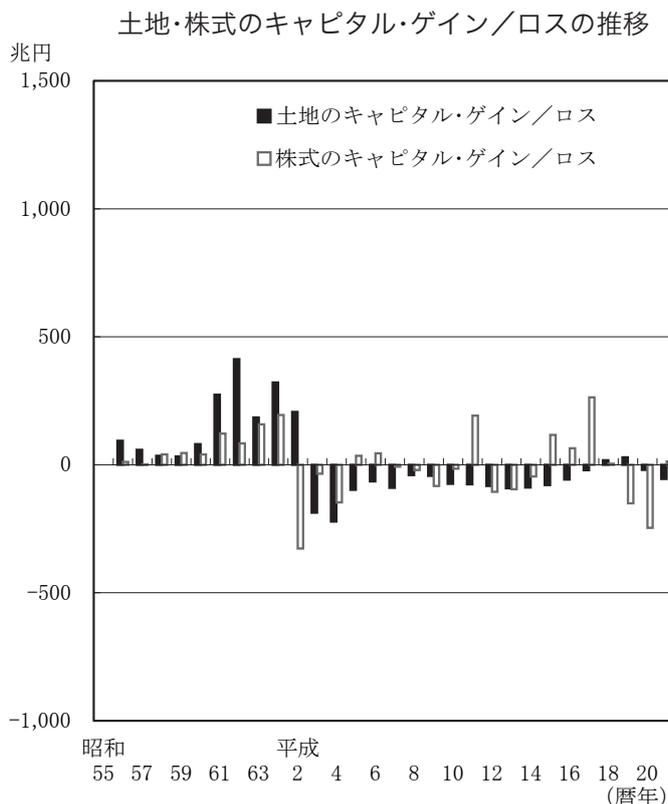
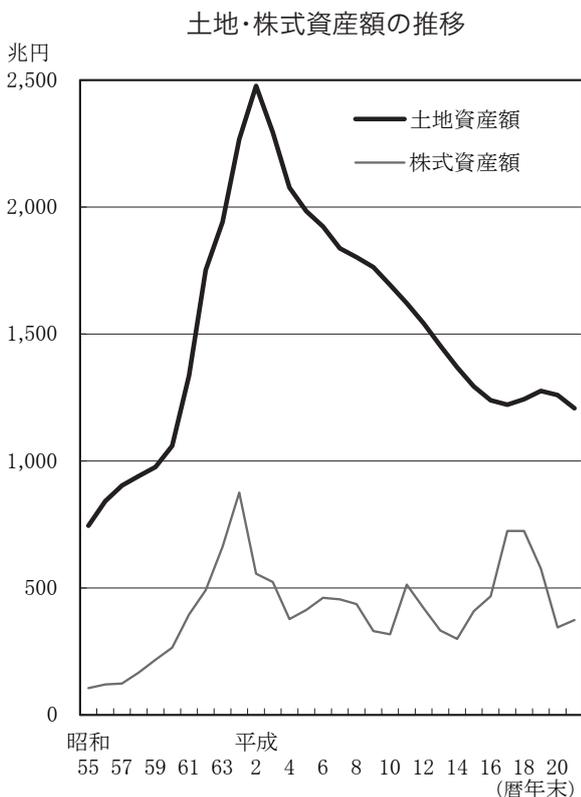
	平成 10 暦年末	11 暦年末	12 暦年末	13 暦年末	14 暦年末	15 暦年末	16 暦年末	17 暦年末	18 暦年末	19 暦年末	20 暦年末	21 暦年末	前年末比
正味資産（国富）	3,044.3	2,911.2	2,883.4	2,825.3	2,720.0	2,640.4	2,629.9	2,626.2	2,719.7	2,811.1	2,808.0	2,712.4	-3.4%
在庫	94.1	88.9	88.9	83.6	80.0	78.3	79.5	83.5	87.6	93.5	91.8	83.2	-9.4%
有形固定資産	1,109.7	1,101.9	1,102.8	1,089.8	1,075.5	1,075.4	1,103.8	1,125.5	1,150.1	1,166.6	1,206.4	1,131.1	-6.2%
無形固定資産	12.1	13.0	15.2	17.3	18.8	19.5	20.4	21.3	22.7	23.5	23.6	23.0	-2.4%
有形非生産資産	1,695.1	1,622.7	1,543.5	1,455.4	1,370.4	1,294.3	1,240.5	1,223.1	1,244.2	1,277.2	1,260.8	1,208.8	-4.1%
土地	1,693.4	1,621.3	1,542.2	1,454.1	1,369.1	1,293.2	1,239.3	1,221.9	1,243.1	1,276.1	1,259.7	1,207.7	-4.1%
対外純資産	133.3	84.7	133.0	179.3	175.3	172.8	185.8	172.8	215.1	250.2	225.5	266.2	18.1%

(出所) ストック編付表 1（対外純資産は付表 5）

(3) 土地・株式資産

土地資産については、平成 21 暦年中のキャピタル・ロスが 55.2 兆円（対名目 GDP 比 -11.7%）となり、期末残高は 1,207.7 兆円（前年末比 52.0 兆円（4.1%）減）となった。

株式資産については、平成 21 暦年中のキャピタル・ゲインが 13.2 兆円（対名目 GDP 比 +2.8%）となり、期末残高は 373.5 兆円（前年末比 28.5 兆円（8.3%）増）となった。



土地、株式資産額の推移

(単位：兆円、%)

	平成 10 暦年	11 暦年	12 暦年	13 暦年	14 暦年	15 暦年	16 暦年	17 暦年	18 暦年	19 暦年	20 暦年	21 暦年
土地資産額 (期末残高)	1,693.4	1,621.3	1,542.2	1,454.1	1,369.1	1,293.2	1,239.3	1,221.9	1,243.1	1,276.1	1,259.7	1,207.7
(前年末比)	(-4.0)	(-4.3)	(-4.9)	(-5.7)	(-5.8)	(-5.5)	(-4.2)	(-1.4)	(1.7)	(2.7)	(-1.3)	(-4.1)
名目保有利得 (キャピタル・ゲイン/ロス)	-74.4	-76.3	-83.0	-91.8	-88.6	-79.4	-57.4	-20.9	17.6	29.5	-19.9	-55.2
(対名目 GDP 比)	(-14.8)	(-15.3)	(-16.5)	(-18.5)	(-18.0)	(-16.2)	(-11.5)	(-4.2)	(3.5)	(5.7)	(-3.9)	(-11.7)
株式資産額 (期末残高)	317.9	513.2	420.7	332.5	299.4	408.9	467.2	724.7	724.8	576.2	345.0	373.5
(前年末比)	(-3.7)	(61.4)	(-18.0)	(-21.0)	(-10.0)	(36.6)	(14.3)	(55.1)	(0.0)	(-20.5)	(-40.1)	(8.3)
名目保有利得 (キャピタル・ゲイン/ロス)	-14.9	192.2	-105.3	-95.2	-45.8	116.5	64.4	263.3	3.8	-150.3	-246.1	13.2
(対名目 GDP 比)	(-3.0)	(38.6)	(-20.9)	(-19.1)	(-9.3)	(23.8)	(12.9)	(52.5)	(0.7)	(-29.2)	(-48.8)	(2.8)

(出所) ストック編付表 1 (資産額は期末残高、名目保有利得は調整額)

7. GDPの国際比較

(1) 主要国の名目GDP

我が国の名目GDPは、平成21(2009)暦年には5兆420億ドルとなり、世界のGDPに占める比率は8.7%となった。

主要国の名目GDPの推移

(単位：10億ドル)

	10 暦年 (1998)	11 暦年 (1999)	12 暦年 (2000)	13 暦年 (2001)	14 暦年 (2002)	15 暦年 (2003)	16 暦年 (2004)	17 暦年 (2005)	18 暦年 (2006)	19 暦年 (2007)	20 暦年 (2008)	21 暦年 (2009)
アメリカ (10億ドル)	8,741.0	9,301.0	9,898.8	10,233.9	10,590.2	11,089.2	11,812.3	12,579.7	13,336.2	13,995.0	14,296.9	14,043.9
(世界に占める比率、%)	29.1	29.8	30.7	32.0	31.8	29.6	28.0	27.6	27.0	25.1	23.3	24.2
日本 (10億ドル)	3,878.7	4,388.9	4,666.2	4,095.7	3,928.7	4,240.2	4,609.2	4,557.6	4,362.1	4,383.0	4,892.3	5,042.0
(世界に占める比率、%)	12.9	14.1	14.5	12.8	11.8	11.3	10.9	10.0	8.8	7.8	8.0	8.7
イギリス (10億ドル)	1,455.9	1,502.7	1,477.5	1,471.0	1,612.0	1,860.9	2,202.5	2,280.1	2,444.1	2,811.0	2,657.5	2,173.2
(世界に占める比率、%)	4.8	4.8	4.6	4.6	4.8	5.0	5.2	5.0	4.9	5.0	4.3	3.7
フランス (10億ドル)	1,471.7	1,457.4	1,328.0	1,339.8	1,457.4	1,799.9	2,061.4	2,146.5	2,266.1	2,594.0	2,854.2	2,649.4
(世界に占める比率、%)	4.9	4.7	4.1	4.2	4.4	4.8	4.9	4.7	4.6	4.6	4.7	4.6
ドイツ (10億ドル)	2,184.5	2,143.6	1,900.2	1,891.0	2,017.0	2,442.1	2,745.2	2,788.4	2,918.6	3,329.1	3,634.5	3,330.0
(世界に占める比率、%)	7.3	6.9	5.9	5.9	6.1	6.5	6.5	6.1	5.9	6.0	5.9	5.7
イタリア (10億ドル)	1,217.1	1,200.8	1,097.3	1,117.3	1,219.0	1,507.1	1,727.8	1,777.7	1,863.4	2,116.2	2,296.6	2,112.8
(世界に占める比率、%)	4.0	3.8	3.4	3.5	3.7	4.0	4.1	3.9	3.8	3.8	3.7	3.6
カナダ (10億ドル)	616.8	661.3	724.9	715.4	734.7	865.9	992.2	1,133.8	1,278.6	1,424.1	1,499.1	1,336.1
(世界に占める比率、%)	2.1	2.1	2.3	2.2	2.2	2.3	2.4	2.5	2.6	2.6	2.4	2.3
韓国 (10億ドル)	357.5	461.8	533.4	504.6	575.9	643.8	722.0	844.9	951.8	1,049.2	931.4	832.5
(世界に占める比率、%)	1.2	1.5	1.7	1.6	1.7	1.7	1.7	1.9	1.9	1.9	1.5	1.4
中国 (10億ドル)	1,019.5	1,083.3	1,198.5	1,324.8	1,453.8	1,641.0	1,931.6	2,256.9	2,712.9	3,494.0	4,519.5	4,984.4
(世界に占める比率、%)	3.4	3.5	3.7	4.1	4.4	4.4	4.6	4.9	5.5	6.3	7.4	8.6
世界全体 (10億ドル)	30,075.0	31,202.1	32,209.3	32,011.3	33,288.4	37,446.7	42,192.8	45,630.8	49,453.4	55,836.6	61,350.6	58,141.5

(資料出所) 上記のうち日本及び中国以外の各国：OECD “Annual National Accounts Database” (平成23(2011)年3月現在)

日本：内閣府経済社会総合研究所推計値

(東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の四半期別単純平均により作成した四半期別ドル値の積上げ)

中国：中国統計年鑑2010 (為替レートはIMF “International Financial Statistics”)

世界：世界銀行 “World Development Indicators database”

(注) 中国は香港及びマカオを含まない。

(参考) 平成20(2008)暦年における、円の対米ドルレートは103.37 (円/ドル)。

平成21(2009)暦年における、円の対米ドルレートは93.54 (円/ドル)。

(2) 主要国の一人当たり名目GDP

我が国の一人当たりの名目GDPは、平成21(2009)暦年には39,530ドルとなり、OECD加盟国の中で第16位となった。

主要国の一人当たり名目GDPの推移

(単位：ドル)

	10 暦年 (1998)	11 暦年 (1999)	12 暦年 (2000)	13 暦年 (2001)	14 暦年 (2002)	15 暦年 (2003)	16 暦年 (2004)	17 暦年 (2005)	18 暦年 (2006)	19 暦年 (2007)	20 暦年 (2008)	21 暦年 (2009)
アメリカ (ドル)	31,653	33,298	35,050	35,866	36,755	38,128	40,246	42,466	44,595	46,337	46,901	45,674
(OECD加盟国中の順位)	5位	5位	4位	3位	4位	6位	8位	7位	7位	11位	13位	7位
日本 (ドル)	30,696	34,669	36,790	32,215	30,837	33,221	36,084	35,675	34,147	34,307	38,313	39,530
(OECD加盟国中の順位)	6位	4位	3位	5位	8位	9位	12位	15位	18位	19位	19位	16位
イギリス (ドル)	24,898	25,606	25,091	24,884	27,173	31,246	36,803	37,852	40,343	46,092	43,283	35,169
(OECD加盟国中の順位)	14位	13位	10位	11位	10位	12位	10位	10位	10位	12位	17位	18位
フランス (ドル)	24,510	24,156	21,868	21,905	23,657	29,014	32,987	34,094	35,747	40,671	44,499	41,080
(OECD加盟国中の順位)	15位	16位	17位	17位	16位	16位	17位	17位	16位	16位	15位	13位
ドイツ (ドル)	26,630	26,113	23,120	22,965	24,454	29,594	33,275	33,813	35,434	40,470	44,259	40,672
(OECD加盟国中の順位)	9位	10位	15位	15位	14位	15位	16位	18位	17位	17位	16位	14位
イタリア (ドル)	21,388	21,097	19,271	19,610	21,327	26,163	29,700	30,332	31,614	35,641	38,384	35,059
(OECD加盟国中の順位)	17位	19位	20位	19位	19位	19位	19位	19位	19位	18位	18位	19位
カナダ (ドル)	20,454	21,751	23,624	23,065	23,431	27,368	31,065	35,161	39,250	43,243	44,981	39,599
(OECD加盟国中の順位)	19位	18位	13位	14位	17位	18位	18位	16位	13位	14位	14位	15位
韓国 (ドル)	7,724	9,906	11,347	10,655	12,094	13,451	15,029	17,551	19,707	21,653	19,162	17,078
(OECD加盟国中の順位)	26位	26位	25位	25位	25位	26位	26位	26位	24位	26位	27位	27位
中国 (ドル)	821	865	949	1,042	1,135	1,274	1,490	1,731	2,069	2,651	3,412	3,744
(OECD加盟国中の順位)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(資料出所) 日本以外の OECD 加盟国 (上記のうち日本及び中国以外の各国) : OECD “Annual National Accounts Database” (平成23(2011)年3月現在)

日本 : 内閣府経済社会総合研究所推計値

(東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の四半期別単純平均により作成した四半期別ドル値の積上げ)

中国 : 中国統計年鑑2010 (為替レートは IMF “International Financial Statistics”)

(注) 中国は香港及びマカオを含まない。

(参考) 平成20(2008)暦年における、円の対米ドルレートは103.37 (円/ドル)。

平成21(2009)暦年における、円の対米ドルレートは93.54 (円/ドル)。